

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 76 期)

〔平成 28 年 4 月 1 日から〕
〔平成 29 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社

第76期 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,438,190	流 動 負 債	1,666,907
現金・預金	579,567	信用取引負債	1,246,880
預託金	295,354	信用取引借入金	1,236,482
顧客分別金信託	250,000	信用取引貸証券受入金	10,398
その他の預託金	45,354	預り金	190,367
トレーディング商品	26,043	受入保証金	204,057
商品有価証券等	26,043	未払金	5,404
約定見返勘定	24,262	未払費用	15,758
信用取引資産	1,262,688	未払法人税等	4,435
信用取引貸付金	1,251,873	繰延税金負債	3
信用取引借証券担保金	10,815		
短期差入保証金	220,000	固 定 負 債	34
前払費用	4,803	繰延税金負債	34
未収入金	4,009		
未収収益	11,580	特 別 法 上 の 準 備 金	2,607
未収消費税等	9,880	金融商品取引責任準備金	2,607
固 定 資 産	31,849	負 債 合 計	1,669,549
有形固定資産	7,243	純 資 産 の 部	
建物	26	科 目	金 額
器具備品	2,216	株 主 資 本	800,413
土地	5,000	資本金	503,720
無形固定資産	11,231	資本剰余金	1,262,769
ソフトウェア	11,231	資本準備金	303,720
投資その他の資産	13,373	その他資本剰余金	959,049
投資有価証券	4,323	利益剰余金	△ 966,076
出資	1,936	その他利益剰余金	△ 966,076
長期差入保証金	6,114	繰越利益剰余金	△ 966,076
その他投資等	9,663		
貸倒引当金	△ 8,663	評 価 ・ 換 算 差 額 等	77
		その他有価証券評価差額金	77
資 産 合 計	2,470,039	純 資 産 合 計	800,490
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,470,039

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

第76期 損益計算書

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		346,734
受 入 手 数 料	108,923	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	189,781	
金 融 収 益	48,029	
金 融 費 用		21,193
純 営 業 収 益		325,541
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		396,535
営 業 損 失		70,994
営 業 外 収 益		4,869
営 業 外 費 用		1,960
経 常 損 失		68,085
特 別 利 益		307
株 式 報 酬 受 入 益	307	
税 引 前 当 期 純 損 失		67,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		93
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 損 失		67,871

(注)千円単位未満の端数は切捨てるうえ表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 898,204	△ 898,204	868,285
当期変動額							
当期純損失					△ 67,871	△ 67,871	△ 67,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 67,871	△ 67,871	△ 67,871
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 966,076	△ 966,076	800,413

	評価・換算差額金等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 107	△ 107	868,178
当期変動額			
当期純損失			△ 67,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184	184	184
当期変動額合計	184	184	△ 67,687
当期末残高	77	77	800,490

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定ほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52条)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

- ①商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
- ②デリバティブ取引は、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
- ②時価のないもの
主として移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

7. 連結納税制度の適用

岡藤ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

「会計方針の変更」

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額はありません。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,569千円
2. 担保に供している資産	
①担保として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額	
担保として差入れた有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	663,326千円
担保として差入を受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	5,441,665千円
受入保証金代用有価証券	7,097,989千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000千円
3. 関係会社に関する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,591千円
短期金銭債務	23,291千円
4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
営業収益	8,886千円
営業費用	98,116千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
税務上の繰越欠損金	419,451
金融商品責任準備金	798
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,628
その他	1,098
繰延税金資産小計	<u>423,976</u>
評価性引当額	<u>△ 423,976</u>
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
未収配当金	3
その他有価証券評価差額金	<u>34</u>
繰延税金負債合計	37

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスクならびにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づく外部金融機関に信託される顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	579,567	579,567	—
(2) 預託金	295,354	295,354	—
(3) トレーディング商品	26,043	26,043	—
(4) 約定見返勘定	24,262	24,262	—
(5) 信用取引資産	1,262,688	1,262,688	—
(6) 短期差入保証金	220,000	220,000	—
(7) 投資有価証券	4,323	4,323	—
資産計	2,412,239	2,412,239	—
(1) 信用取引負債	1,246,880	1,246,880	—
(2) 預り金	190,367	190,367	—
(3) 受入保証金	204,057	204,057	—
負債計	1,641,304	1,641,304	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産(6)短期差入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) 投資有価証券
上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,936
長期差入保証金	6,114

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・ファンド管理報酬等の受取	8,886	未収入金	681
				・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	44,308	未払費用	7,353
				・システム月額維持費用 等の受取	11,483	—	—
				・業務委託報酬	1,200	—	—
親会社の子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	49,993	未収入金	1,910
				・システム月額維持費用 等の受取	22,385	未払費用	4,387

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	110円26銭
1株当たり当期純損失金額	9円34銭